

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,714人 26,468人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	46.58km <sup>2</sup> 552人	26.1.1	25,998人	25,347人	区 分	22年国調	17年国調	08	5464			
					25.3.31	26,104人	25,492人	第1次	1,216 9.6	1,462 10.3	茨城県	境町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,689 37.1	5,369 37.7					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 税	3,360,601	37.0	3,360,601	63.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	一 般 職 員 等
地 方 譲 与 税	141,517	1.6	141,517	2.7	普 通 税	3,360,601	100.0	43,196	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
利 子 割 交 付 金	5,706	0.1	5,706	0.1	法 定 普 通 税	3,360,601	100.0	43,196	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
配 当 割 交 付 金	9,437	0.1	9,437	0.2	市 町 村 民 税	1,381,912	41.1	43,196	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,733	0.2	15,733	0.3	個 人 均 等 割	38,077	1.1	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
地 方 消 費 税 交 付 金	241,159	2.7	241,159	4.6	所 得 割	1,081,844	32.2	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,064	0.0	4,064	0.1	法 人 均 等 割	90,512	2.7	15,146	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	171,479	5.1	28,050	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,840	0.4	33,840	0.6	固 定 資 産 税	1,659,172	49.4	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,658,703	49.4	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
地 方 特 例 交 付 金	11,035	0.1	11,035	0.2	軽 自 動 車 税	59,707	1.8	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
地 方 交 付 税	1,550,490	17.1	1,453,326	27.5	市 町 村 た ば こ 税	259,810	7.7	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
普 通 交 付 税	1,453,326	16.0	1,453,326	27.5	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
特 別 交 付 税	97,164	1.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
(一 般 財 源 計)	5,373,582	59.1	5,276,418	99.7	目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,007	0.0	4,007	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
分 担 金 ・ 負 担 金	33,785	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
使 用 料	100,698	1.1	3,525	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
手 数 料	16,175	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
国 庫 支 出 金	1,276,461	14.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
都 道 府 県 支 出 金	479,002	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
財 産 収 入 金	12,649	0.1	3,840	0.1	合 計	3,360,601	100.0	43,196	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
寄 附 金	6,444	0.1	-	-					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
繰 上 金	37,501	0.4	-	-					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
繰 越 金	344,850	3.8	-	-					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
繰 上 金	198,644	2.2	4,872	0.1					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
地 方 債 債 償 還 金	1,202,841	13.2	-	-					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
うち臨時財政対策債	513,641	5.7	-	-					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
歳 入 合 計	9,086,639	100.0	5,292,662	100.0					×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				区 分				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,915,990	2,830,275		
人 件 費	1,557,897	17.8	1,532,580	1,518,518	26.2	議 会 費	109,037	1.2	-	109,037	基準財政需要額	4,387,006	4,325,836		
うち職員給	983,534	11.2	964,426	-	-	総 務 費	993,204	11.4	15,004	908,665	標準税収入額等	3,754,000	3,631,336		
扶 助 費	1,165,532	13.3	351,678	351,678	6.1	民 生 費	2,341,892	26.8	-	1,348,944	標準財政規模	5,720,967	5,615,016		
公 債 費	961,563	11.0	931,562	931,562	16.0	衛 生 費	636,539	7.3	4,308	624,491	財政力指数	0.65	0.65		
内 元 利 子 利 子 金 利 子	805,643	9.2	780,522	780,522	13.4	労 働 費	27,775	0.3	-	19,573	実質収支比率(%)	5.8	5.6		
元 利 子 金 利 子	155,920	1.8	151,040	151,040	2.6	農 林 水 産 業 費	401,607	4.6	31,097	362,881	公債費負担比率(%)	14.4	14.9		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	101,039	1.2	-	73,616	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,684,992	42.1	2,815,820	2,801,758	48.3	土 木 費	921,619	10.5	331,872	633,454	実質赤字比率(%)	-	-		
物 件 費	1,094,728	12.5	778,616	702,179	12.1	消 防 費	368,634	4.2	1,337	363,896	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	30,432	0.3	20,926	20,926	0.4	教 育 費	1,884,782	21.5	1,116,250	755,895	実質公債費比率(%)	16.2	16.2		
補 助 費 等	1,173,130	13.4	1,102,476	900,973	15.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	184.1	194.5		
うち一部事務組合負担金	688,706	7.9	688,706	673,435	11.6	公 債 費	961,563	11.0	-	931,562	積立金	683,675	649,905		
繰 上 金	1,223,021	14.0	1,127,233	877,609	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,198	1,198		
積 立 金	34,820	0.4	33,583	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	328,944	328,044		
投資・出資金・貸付金	6,700	0.1	700	-	-	歳 出 合 計	8,747,691	100.0	1,499,868	6,132,014	地方債現在高	10,960,979	10,563,781		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,225,334	国会	実 質 収 支	109,203	徴収率(%)	98.6	95.6		
投 資 的 経 費	1,499,868	17.1	252,660	5,303,445千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	533,766	国民健康保険	再 差 引 収 支	85,301	現 年 計	98.6	95.1		
うち人件費	10,894	0.1	8,997	-	-	普 通 建 設 事 業 費	2,313	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,509	計	98.6	93.3		
普 通 建 設 事 業 費	1,499,868	17.1	252,660	91.3%	100.2%	内 うち補助	-	保険	被 保 険 者 数 (人)	9,299	市 町 村 民 税	97.9	93.3		
うち補助	1,097,231	12.5	3,080	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	内 うち単独	375,227	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	113	純 固 定 資 産 税	98.5	94.7		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	災 害 復 旧 事 業 費	-	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	89					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	6,470,962千円	-	失 業 対 策 事 業 費	-			211					
歳 出 合 計	8,747,691	100.0	6,132,014			合 計	518,551								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。